

2011年6月14日付け「大楚ネット」により

日本への個人旅行に新たな政策

個人観光ビザの発給基準緩和 年収10万元以上に引き下げる

13日、外交部ネット上に「日本は7月1日より中国国民の日本への個人観光ビザに対する新政策を実施する」と発表した。来月1日より、3年間友好、数次往復、一回の滞在期間は90日以内の観光ビザを発給する。1回目の訪日目的地は沖縄地域を含まなければならないが、2回目からは訪問地の制約がない。重慶旅行会社の人々は、重慶から日本への旅行に新しい手段を増やしたが、訪日観光総人数はそれほど増えないと予想している。

重慶香港中国旅行社の廖偉副総理によると、「新政策」の3年間有効、数次往復可能、毎回最長90日間滞在可能な優遇政策と比べ、現在の政策は3ヶ月間内有効、数次往復することはできるが、一回の最長滞在は15日間である。

日本は去年7月1日より、中国国民の個人観光ビザ発給条件の年収制限が下がり、以前の年収の25万元から年収10万元に下がった。収入証明書は信頼度の高い会社から出す必要がある。

廖偉氏は沖縄から東京までの距離が遠いため、日本当局は中国人旅行者に長く滞在してもらい、消費額を高めることを目的としていると分析している。

韓国企業はこれから武漢で200億元を投資する見込み

昨日、韓国駐華大使と湖北メディアの座談会が武漢で開かれた。十数社のメディア記者からの質問に対して、「三国演義」の関羽から武漢名物アヒルの頸まで、また湖北省と韓国総合貿易から文化芸術交流にいたるまで幅広い分野について話をした。

今回の湖北省訪問での最大の収穫について問われたとき、李大使は今回の湖北を訪問する間に湖北省のリーダーの方々との面会を行い、湖北省と韓国合作の新局面の展開について意見交換を行い、成果をあげた。同時に開催された「湖北、韓国友好週」も多くの韓国企業が武漢での投資にプラットフォームを構築し、双方はこれから一層理解と協力を深める見込みである。

韓国商会は湖北省外事弁公室と備忘録を交わし、双方は自動車産業、ハイテク産業、農業、都市建設、金融など幅広い分野での交流協力を強め、相互貿易の発展を推進する。李大使によると、LG、SK、樂天をはじめとする韓国の大手企業が湖北省に投資する意向があり、うちSKは200億元を投資し、中国石油と手を組んで、武漢のエチレンプロジェクトを開発する予定である。